

有人国境離島関係予算（案）のポイント

I. 特定有人国境離島地域の地域社会維持関係等

1. 内閣府総合海洋政策推進事務局要求予算

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、関係地方公共団体等が実施する以下の事業に必要な経費を支援。

【特定有人国境離島地域社会維持推進交付金：令和2年度予算案 50.0 億円（令和元年度当初予算 50.0 億円）】

- ① 離島住民向けの航路運賃をJR並みに、航空路運賃を新幹線並みに、それぞれ引き下げ。
- ② 生鮮の農水産物の移出及びこれらの原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化。
- ③ 民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金への支援（重要な取組は最長5年支援。）。
- ④ 「もう一泊」してもらうための旅行商品等の開発、企画、宣伝、実証、販売促進により、旅行者の実質負担を軽減。

2. 各省庁要求の離島向け予算等

(1) 特定有人国境離島地域において漁業集落が行う新たな漁業又は海業の雇用を創出するための取組等を支援。 (水産庁)

【特定有人国境離島漁村支援交付金：令和2年度予算案 3.7 億円（令和元年度当初予算 3.7 億円）】

(2) 特定有人国境離島地域における戦略産品に係る輸送コストの低廉化を支援するとともに、産品の品質管理に資する機材等の導入等を支援。 (国土交通省)

【離島活性化交付金等：令和2年度予算案 15.0 億円の内数（令和元年度当初予算 15.8 億円の内数）】

(3) 特定有人国境離島地域等におけるガソリン流通コスト（実費相当）の低減に必要な費用を計上。 (資源エネルギー庁)

【令和2年度予算案 30.5 億円（令和元年度当初予算 30.5 億円）】

(4) 特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援。 (水産庁)

【令和元年度補正予算案 50.0 億円の内数（平成30年度補正予算 49.5 億円の内数）】

3. 各府省計上予算のうち配分目標額設定等をするもの

(1) 地方創生推進交付金について、特定有人国境離島地域向けに配分目標額を設定し、申請事業数の上限等の要件を他の地域に比べ緩和することにより活用促進。 (内閣府)

【配分目標額：国費 24.0 億円（平成 30 年度配分実績：22.5 億円）】

(2) 特定有人国境離島地域での農林水産業への新規就業者対策等について、優先採択枠を設定することにより活用促進。 (農林水産省)

【配分目標額：国費 9.0 億円（平成 30 年度配分実績：5.5 億円）】

(3) 地域雇用開発助成金に関し、特定有人国境離島地域等について、有効求人倍率等の指標にかかわらず支援対象地域とし、所要額を計上するとともに、民間機関を活用した職業訓練機会の確保について、特定有人国境離島地域等向けに配分目標額を設定し、優先配分することにより活用促進。 (厚生労働省)

【優先配分枠等：国費 1.8 億円（平成 30 年度配分実績：0.4 億円）】

※（ ）内は特定有人国境離島地域での実績

以上の施策の地方負担分については、各施策の内容に応じ、地方財政措置を講じる。 (総務省)

- (1) 離島部署の施設整備、全国の海上における不審事象、不法行為等への対応や航路標識の機能維持及び防災対策を実施。 (海上保安庁)
- (2) 有人国境離島地域における部隊の増強等、装備品の能力向上等の取組を推進。(防衛省)
- (3) 有人国境離島地域内の港湾、漁港、道路及び空港を整備。 (水産庁、国土交通省)
- (4) 外国漁船等の違法操業への取締りの強化を図るため、漁業取締船を建造。 (水産庁)
- (5) 警察部隊を輸送するための装備資機材や対処用資機材の整備等により、国境離島における事態対処能力を強化。(警察庁)
- (6) 離島等において、地方公共団体等が携帯電話の伝送路施設等を整備する場合の整備費を補助。 (総務省)